

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 トーソー株式会社

上場取引所 東

コード番号 5956

本社所在都道府県

(URL http://www.toso.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 佐藤 儀昭

TEL (03) 3552 - 1211

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

親会社名 (コード番号: 5956)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	24,231	6.1	338	75.9	629	-
13年 3月期	25,817	5.7	1,405	2.0	847	6.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	716	-	60.25	-	7.1	2.8	2.6
13年 3月期	86	-	7.24	-	0.8	3.5	3.3

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 11,895,622 株 13年 3月期 11,896,945 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	21,190	9,733	45.9	818.65
13年 3月期	23,804	10,443	43.9	877.87

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 11,890,194 株 13年 3月期 11,896,981 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,121	381	183	3,679
13年 3月期	520	842	664	3,106

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,710	80	100
通期	24,370	480	160

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 46 銭

\*上記の連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の数値はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

## < 添付資料 >

### 1. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社 11 社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

平成 13 年 4 月 24 日付で、子会社である株式会社ワドークリエーティブの発行済株式総数の 48.68%を追加取得し当社の 100%出資子会社といたしました。また、平成 13 年 4 月 25 日付で、トーソーサービス近畿株式会社を当社の 100%出資子会社として設立いたしました。

なお、平成 14 年 4 月 1 日付で、トーソーサービス南関東株式会社（存続会社）、トーソーサービス九州株式会社、トーソーサービス東京株式会社、トーソーサービス近畿株式会社の 4 社を合併により統合し、トーソーサービス株式会社としております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

#### < 室内装飾関連事業 >

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社および P.T.トーソーインダストリー・インドネシアで製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。
- (3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託を受けております。
- (4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造および施工販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。
- (5) 連結子会社であるトーソーサービス南関東株式会社は、神奈川県、静岡県および東京都多摩地域におけるインテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (6) 連結子会社であるトーソーサービス九州株式会社は、九州地域におけるインテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (7) 連結子会社であるトーソーサービス東京株式会社は、首都圏地域におけるインテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (8) 連結子会社であるトーソーサービス近畿株式会社は、近畿圏地域におけるインテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (9) 連結子会社である P.T.トーソーインダストリー・インドネシアは、カーテンレール部品およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品及び製品として購入しております。

< インテリア雑貨事業 >

陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱等のインテリア雑貨について国内外から仕入を行い、主に直営店舗や百貨店等への出店店舗にて販売しております。

- (1) 連結子会社である株式会社ワドークリエーティブは、インテリア雑貨商品の仕入販売を行っております。

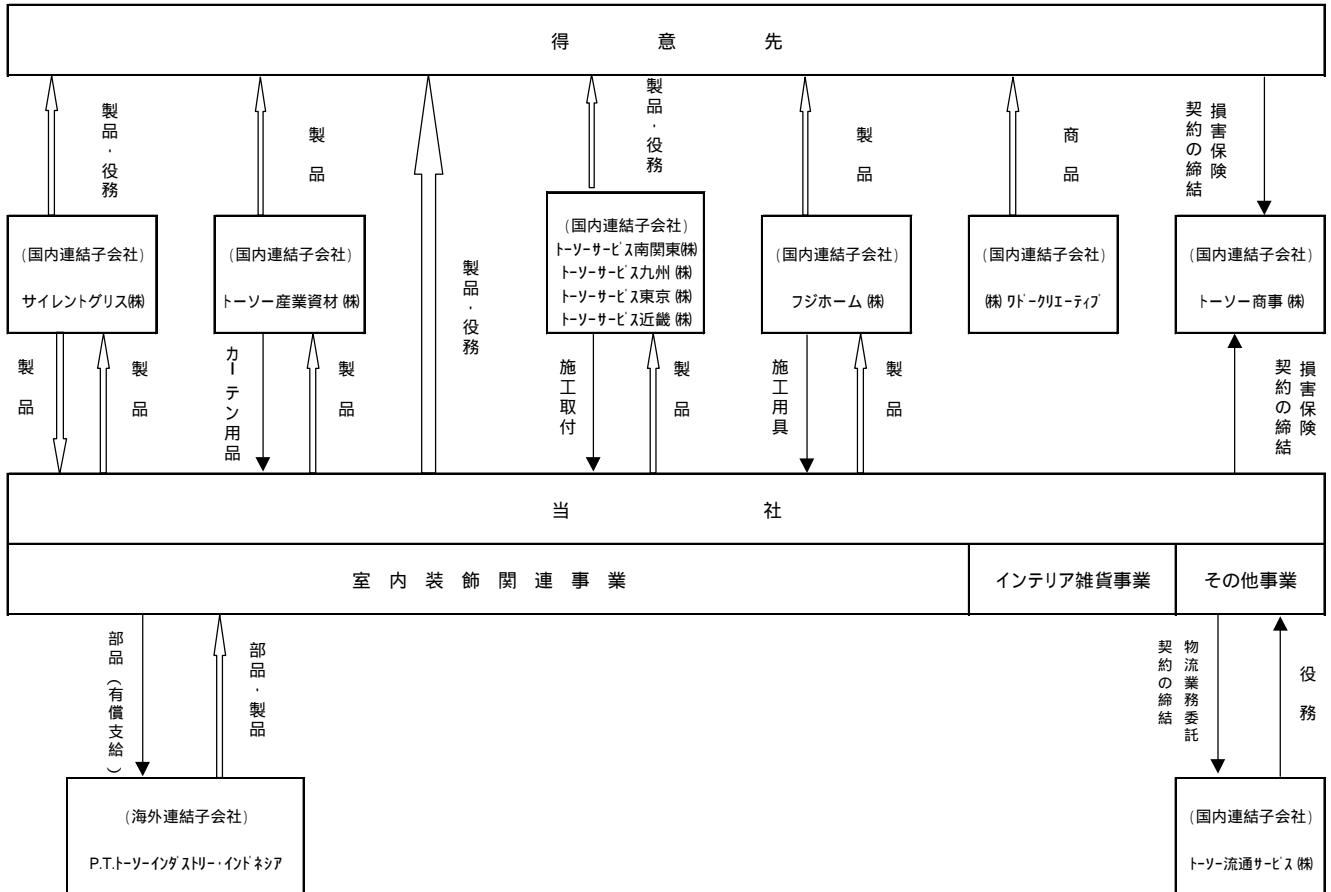
< その他事業 >

プラスチックチェーン等のエクステリア商品や、ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

又、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、プラスチックチェーンおよび介護用品等の仕入販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「住生活文化の向上に貢献する」、「顧客第一主義の徹底と実践」の二つを企業理念に掲げており、経営の中長期的な最重要課題は、「既存事業を見直し安定した収益基盤を構築する」、「新規事業への積極的な取り組みにより事業の拡大を目指す」、「効率重視の経営体制を構築する」としております。

グループ会社の拡大を推進し新規分野への進出を図り、新製品を中心として積極的に販売促進活動を推進しております。また、併せて原価低減活動の継続的な実施と、販売費および一般管理費の削減を推進し、利益重視の企業体質作りを指向しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針とし、業績および今後の設備投資計画等を勘案して利益配分を行うこととしております。

なお、当期においては、販売競争激化に伴う売上高の減少や株式市場の低迷による投資有価証券評価損 2 億 8 千 1 百万円の営業外費用への計上等の影響で当期純損失となりましたが、次期の利益見通し、設備投資額等を考慮し、当期の利益処分で別途積立金の取崩し 10 億円を行った上で、期末配当金 3 円 00 銭(年間配当金 6 円 00 銭)を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整え、当社株式の流動性向上及び株主数の増加を行うことが重要課題であると認識しておりますが、投資単位については、現状、株式市場においては適切な範囲にあると考えており、当面、その引き下げは予定しておりません。

ただし、今後とも株価推移等に充分注意し、対処していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループではROEを最重要な経営指標としており、中期3ヵ年計画(2004年度が最終年度)で連結ベースで6%以上、単体ベースで4%以上を目標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、事業の中心である室内装飾関連事業において、新設住宅着工の長期低迷や個人消費の低迷による販売単価下落傾向が続いており、このような環境は今後も継続することを前提として、対処しなければならぬと考えており、今後3ヵ年の中期経営計画の重点方針として以下の項目を挙げております。

カーテンレール類をコアビジネスとした安定的な収益基盤の構築。

- ・カーテンレール類への集中投資と他事業のスクラップアンドビルド。
- ・海外生産子会社を基軸とした海外調達強化によるコスト低減。
- ・リフォーム分野への積極的取り組み。
- ・物流体制の構築による顧客サービス強化とコスト削減。

新規事業への積極的取り組みによる事業の拡大。

利益重視の経営体制の構築。

- ・部門別損益管理の徹底した運営。
- ・環境の変化に対応できる人事・賃金制度の導入と運用。
- ・基幹システムの再構築によるサービス体制強化とコスト削減。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、米国で起きた同時多発テロとIT産業の失速に端を発した世界的な景気減速傾向の影響が大きく、設備投資や輸出に回復の兆しが見られるものの、個人消費は回復の兆しすら見えない状況が続いており、景気は依然として低迷したまま推移しました。

当社グループ関連の建設業界においては、小泉内閣が推進している構造改革路線の影響で公共事業への投資は一段と抑制され、民間住宅投資では首都圏のマンション等は好調を維持したものの、所得の減少や雇用不安の広がりから持家を中心に新設住宅着工戸数は低水準で推移しております。

このような環境の下で、当社グループでは当社を中心として、平成13年6月に発売したカーテンレールの新製品や平成14年1月に発売したインテリアブラインドの新製品を中心に積極的な販売活動を行ってまいりましたが、販売競争の激化に伴う販売価格のダウン傾向の影響が大きく影響し、当連結会計年度の売上高は242億3千1百万円（前期比6.1%減少）となりました。営業利益は継続的な原価低減活動や経費支出の抑制に努めましたが、室内装飾関連事業での売上高減少に伴う売上総利益の減少の影響が大きく3億3千8百万円（前期比75.9%減少）となりました。経常損益は、投資有価証券評価損2億8千7百万円の計上の影響が大きく6億2千9百万円の損失（前期は8億4千7百万円の利益）となりました。

当期純損益につきましては、7億1千6百万円の損失（前期は8千6百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 室内装飾関連事業

カーテンレール類は、平成13年6月に発売した新製品の積極的な販売活動や今後の期待がかかるリフォーム市場への商品提案活動を行いました。木製カーテンレールを中心とした販売価格ダウン傾向が大きく全体では減収傾向となりました。

ブラインド類は、窓廻りのインテリアの消費者ニーズの多様化に伴って、ローマンシェードが好調に推移しましたが、金属性のインテリアブラインドの需要減少傾向の影響が大きく、木製のインテリアブラインドを市場に投入し積極的に販売しましたが、全体では減収傾向となりました。

間仕切類は、市場縮小傾向や販売価格の低下傾向が影響し、当社グループにおいても大幅な減収傾向となりました。

これらの結果、当事業の売上高は218億7千8百万円（前期比6.0%減少）、営業利益は3億2千7百万円（前期比73.5%減少）となりました。

#### インテリア雑貨事業

インテリア雑貨事業は、大手百貨店を中心に店舗し、小売販売を積極的に行っておりますが、個人消費低迷の影響を受け、減収傾向となりました。

この結果、当事業の売上高は18億4千4百万円（前期比9.1%減少）、営業損失は1千8百万円の損失（前期は1億1千5百万円の利益）となりました。

## その他事業

プラスチックチェーンは、コストダウンによる販売価格競争力の強化を行い、ホームセンター等へ販売促進を行いました。競争激化に伴う価格下落傾向が続いており減収傾向となりました。

介護用品は、ホームセンター等新規販売チャネルの開拓等の効果があり、大幅な増収傾向となりました。

損害保険代理業は、自動車保険での外資系保険会社の顧客獲得攻勢による影響がありましたが、当社グループや取引先を中心に新たな顧客の開拓を積極的に行った結果、僅かながら増収傾向となりました。

物流業務の受託は、インテリア商品等の需要の減少を受け、売上高は伸び悩みました。

これらの結果、当事業の売上高は5億7百万円(前期比0.8%減少)、営業利益は2千6百万円(前期比11.1%減少)となりました。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

## (2) 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、子会社株式の追加取得、有形固定資産の取得、長期借入金の返済による支出等がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加があり、前連結会計年度と比較して5億7千2百万円増加し、当連結会計年度末には36億7千9百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、11億2千1百万円となり、前連結会計年度と比較して6億1百万円の収入増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が6億2百万円となり、仕入債務の減少7億6千9百万円等による支出がありましたが、減価償却費が6億8千2百万円あったことおよび売上債権の減少21億2千万円等による収入があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、3億8千1百万円となり、前連結会計年度と比較して4億6千万円の支出減少となりました。これは主に、定期預金の払い戻し10億2千万円等による収入はありましたが、定期預金の預入れが5億4千万円、工場用生産設備等への設備投資による有形固定資産の取得が4億6千3百万円、子会社株式の追加取得が4億4千8百万円等による支出があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、1億8千3百万円となり、前連結会計年度と比較して4億8千1百万円の支出減少となりました。これは主に、長期借入れによる資金調達5億7千3百万円等による収入はありましたが、長期借入金の約定返済が6億6千5百万円等による支出があったこと等によるものであります。

### (3) 次期の見通し

今後の日本経済は、米国経済の回復に伴う輸出の増加や設備投資の回復基調により不況底打ちの兆しが見られるものの、金融機関の不良債権問題や国内製造業のアジアを中心とした生産移管による空洞化の影響が大きく、本格的な回復にはまだしばらく時間を要するものと思われます。また、民間住宅投資におきましては、雇用不安等の消費者心理の冷え込みから、新設住宅着工戸数の大幅な増加は当面望めない状況であります。

当社グループといたしましては、市場変化を先取りし消費者ニーズに対応した製品を提供するとともに、リフォーム市場への取り組みを強化し、顧客満足度を高めるような活動を行ってまいります。また、より一層の業務改革を推進し、企業体質の強化を目指してまいります。

次連結会計年度の業績につきましては、売上高 243 億 7 千万円、経常利益 4 億 8 千万円、当期純利益 1 億 6 千万円 を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増減 ( )
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	3,797,674	3,878,483	80,809
2. 受取手形及び売掛金	7,687,461	5,583,541	2,103,919
3. 有価証券	110,078	99,996	10,082
4. たな卸資産	4,443,298	4,097,040	346,257
5. 繰延税金資産	178,196	186,391	8,195
6. その他	508,848	585,766	76,918
7. 貸倒引当金	239,823	90,023	149,800
流動資産合計	16,485,733	14,341,198	2,144,534
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	5,037,808	5,128,492	90,684
(2) 機械装置及び運搬具	3,487,120	3,621,725	134,605
(3) 工具器具及び備品	3,889,196	3,985,504	96,307
(4) 土地	1,396,385	1,413,921	17,536
(5) 建設仮勘定	2,369	13,581	11,211
(6) 減価償却累計額	8,945,779	9,409,039	463,259
有形固定資産合計	4,867,100	4,754,185	112,914
2. 無形固定資産	103,430	124,823	21,393
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	954,772	736,820	217,951
(2) 長期貸付金	21,338	15,563	5,774
(3) 繰延税金資産	558,996	501,896	57,099
(4) その他	952,832	863,937	88,895
(5) 貸倒引当金	139,738	148,225	8,486
投資その他の資産合計	2,348,202	1,969,993	378,208
固定資産合計	7,318,732	6,849,003	469,729
資産合計	23,804,465	21,190,201	2,614,263



(単位:千円未満切捨)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増減( )
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	3,944,356	3,177,622	766,733
2. 短期借入金	3,786,793	3,811,472	24,679
3. 一年内返済予定長期借入金	659,993	919,300	259,307
4. 未払金	867,814	752,695	115,119
5. 未払法人税等	161,904	140,302	21,602
6. 未払費用	528,038	613,634	85,595
7. 繰延税金負債	2,221	-	2,221
8. その他	578,782	354,763	224,019
流動負債合計	10,529,904	9,769,790	760,114
固定負債			
1. 長期借入金	816,809	485,376	331,432
2. 繰延税金負債	5,373	758	4,615
3. 退職給付引当金	915,648	705,572	210,076
4. 役員退職慰労引当金	570,525	349,545	220,980
5. その他	78,644	80,653	2,009
固定負債計	2,387,002	1,621,906	765,095
負債合計	12,916,907	11,391,697	1,525,209
(少数株主持分)			
少数株主持分	443,596	64,632	378,963
(資本の部)			
資本金	1,170,000	1,170,000	-
資本準備金	1,344,858	1,344,858	-
連結剰余金	7,880,354	7,080,376	799,977
その他有価証券評価差額金	58,550	77,575	19,025
為替換算調整勘定	9,563	63,172	72,736
自己株式	10,444,199	9,735,983	708,215
資本合計	236	2,112	1,875
負債、少数株主持分及び資本合計	10,443,962	9,733,871	710,091
	23,804,465	21,190,201	2,614,263

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	年度別		増 減 ( )
	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
・ 売 上 高	25,817,408	24,231,253	1,586,154
・ 売 上 原 価	14,324,364	13,612,269	712,095
・ 売 上 総 利 益	11,493,043	10,618,984	874,059
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,087,652	10,280,599	192,947
・ 営 業 利 益	1,405,391	338,384	1,067,006
・ 営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息	5,959	2,925	3,033
2. 受 取 配 当 金	10,310	6,473	3,836
3. 書 籍 販 売 収 入	31,083	62,033	30,950
4. 積 立 保 険 運 用 益	15,474	-	15,474
5. 為 替 差 益	63,341	-	63,341
6. そ の 他	40,030	38,113	1,917
・ 営 業 外 収 益 合 計	166,199	109,546	56,652
・ 営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息	109,175	89,725	19,449
2. 売 上 割 引	237,761	223,370	14,390
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	39,749	88,846	49,096
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	147,761	287,811	140,050
5. 書 籍 販 売 原 価	30,639	117,177	86,537
6. た な 卸 資 産 除 却 損	114,150	136,060	21,909
7. 為 替 差 損	-	12,864	12,864
8. そ の 他	44,440	121,587	77,146
・ 営 業 外 費 用 合 計	723,679	1,077,443	353,764
・ 経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	847,911	629,512	1,477,423
・ 特 別 利 益			
1. 受 取 生 命 保 険 金	-	40,844	40,844
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,663	8,063	6,400
3. 固 定 資 産 売 却 益	599	-	599
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,721	37	1,683
・ 特 別 利 益 合 計	3,983	48,945	44,961
・ 特 別 損 失			
1. 固 定 資 産 売 却 損	28,002	1,959	26,042
2. 固 定 資 産 除 却 損	72,884	19,583	53,300
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	4,779	-	4,779
4. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	293,882	-	293,882
5. ゴ ル フ 等 会 員 権 評 価 損	48,800	-	48,800
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	43,000	-	43,000
・ 特 別 損 失 合 計	491,348	21,543	469,805
・ 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ( )	360,546	602,110	962,657
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	220,581	84,968	135,613
・ 法 人 税 等 調 整 額	16,091	28,112	12,021
・ 少 数 株 主 利 益	37,699	1,504	36,194
・ 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	86,174	716,696	802,870

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	年度別	
	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
. 連結剰余金期首残高	7,890,358	7,880,354
. 連結剰余金減少高	96,178	83,280
1. 配当金	95,178	83,280
2. 役員賞与	1,000	-
(うち監査役賞与)	( - )	( - )
. 当期純利益又は当期純損失( )	86,174	716,696
. 連結剰余金期末残高	7,880,354	7,080,376

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		〔 自 平成12年4月 1日 〕	〔 自 平成13年4月 1日 〕
		至 平成13年3月31日	至 平成14年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )		360,546	602,110
2. 減価償却費		675,455	682,635
3. 連結調整勘定償却		627	1,803
4. 貸倒引当金の増加額(又は減少額 )		72,502	141,313
5. 退職給付引当金の増加額(又は減少額 )		89,679	210,503
6. 退職給与引当金の減少額		9,336	-
7. 役員退職慰労引当金の減少額		118,274	220,980
8. 受取利息及び受取配当金		16,269	9,399
9. 支払利息		109,175	89,725
10. 為替差益		5,291	-
11. 為替差損		-	3,475
12. 投資有価証券評価損		147,761	287,811
13. 有形固定資産売却損		28,002	1,959
14. 有形固定資産除却損		72,884	19,583
15. ゴルフ等会員権評価損		48,800	-
16. 受取生命保険金		-	40,844
17. 売上債権の減少額		180,150	2,120,254
18. たな卸資産の減少額(又は増加額 )		129,625	361,851
19. 仕入債務の減少額		108,421	769,287
20. 未払金の減少額		240,934	131,311
21. 未払費用の増加額(又は減少額 )		233,844	81,707
22. 役員賞与の支払額		1,000	-
23. その他		42,970	145,953
小 計		964,303	1,379,103
24. 利息及び配当金の受取額		15,309	10,482
25. 利息の支払額		108,749	87,105
26. 法人税等の支払額		350,131	180,548
営業活動によるキャッシュ・フロー		520,732	1,121,932
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		310,000	540,010
2. 定期預金の払戻しによる収入		20,000	1,020,020
3. 有価証券の取得による支出		99,850	99,950
4. 有価証券の売却(償還)による収入		100,000	110,089
5. 有形固定資産の取得による支出		604,110	463,286
6. 有形固定資産の売却による収入		26,435	31,938
7. 投資有価証券の取得による支出		24,697	37,496
8. 投資有価証券の売却による収入		18,088	228
9. 子会社株式の追加取得による支出		-	448,810
10. 子会社株式の一部売却による収入		-	16,550
11. 貸付けによる支出		448	544
12. 貸付金の回収による収入		4,523	6,683
13. その他		27,431	22,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		842,628	381,831
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		33,858	3,068
2. 長期借入れによる収入		200,000	573,326
3. 長期借入金の返済による支出		734,806	665,775
4. 自己株式の売却による収入		2,515	2,051
5. 自己株式の取得による支出		2,841	4,101
6. 配当金の支払額		95,178	83,280
7. 少数株主への配当金の支払額		-	2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		664,169	183,021
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,842	15,396
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額 )		971,222	572,476
現金及び現金同等物の期首残高		4,077,747	3,106,525
現金及び現金同等物の期末残高		3,106,525	3,679,001

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社  
会社名 トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社、  
トーソーサービス南関東株式会社、トーソーサービス九州株式会社、  
トーソーサービス東京株式会社、トーソー流通サービス株式会社、  
トーソーサービス近畿株式会社、トーソー商事株式会社、  
株式会社ワドークリエーティブ、P.T.トーソーインダストリー・インドネシア  
なお、トーソーサービス近畿株式会社は新規設立により、新たに連結子会社になりました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアの決算日は12月31日、株式会社ワドークリエーティブの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っており  
なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### デリバティブ

##### たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

・ 当社および国内連結子会社

・ 在外連結子会社

主として総平均法による原価法

総平均法による低価法

(ロ) 原材料

・ 当社および国内連結子会社

・ 在外連結子会社

総平均法による原価法

総平均法による低価法

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具及び備品 2～20年

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具器具及び備品 4年

##### 無形固定資産

当社および国内連結子会社は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒見積額を計上することとしております。なお、当連結会計年度においては該当事項はありません。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。

在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

在外連結子会社であるP.T.トーソーインダストリー・インドネシアは、所在地国の法令の改正に伴い、当連結会計年度より、退職給付引当金を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は5,353千円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1.事業の種類別セグメント情報」の(注)6.に記載しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。

また、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

なお、重要性がないものについては、発生時に全額償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">743,172</td> <td style="text-align: right;">( 730,396 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95,685</td> <td style="text-align: right;">( 95,685 )</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,755</td> <td style="text-align: right;">( 4,755 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,019,245</td> <td style="text-align: right;">( 948,655 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315,516</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178,375</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">( 1,779,493 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,067,168</td> <td style="text-align: right;">( 2,234,000 )</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">558,700</td> <td style="text-align: right;">( 518,700 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">724,800</td> <td style="text-align: right;">( 594,800 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,350,668</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">( 3,347,500 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、有価証券99,989千円及び投資有価証券98,700千円について、在外連結子会社の平成13年3月31日現在の借入金残高384,090千円および輸入信用状残高3,955千円の担保に供しております。</p>		千円	千円	建物及び構築物	743,172	( 730,396 )	機械装置及び運搬具	95,685	( 95,685 )	工具器具及び備品	4,755	( 4,755 )	土地	1,019,245	( 948,655 )	投資有価証券	315,516	( - )	計	2,178,375	( 1,779,493 )		千円	千円	短期借入金	3,067,168	( 2,234,000 )	一年内返済予定	558,700	( 518,700 )	長期借入金	724,800	( 594,800 )	計	4,350,668	( 3,347,500 )	<p>1. 担保提供資産および対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産(うち工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">687,455</td> <td style="text-align: right;">( 676,719 )</td> </tr> <tr> <td>機械器具及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">79,882</td> <td style="text-align: right;">( 79,882 )</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,877</td> <td style="text-align: right;">( 3,877 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,019,245</td> <td style="text-align: right;">( 948,655 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">115,860</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,906,320</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">( 1,709,135 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応債務(うち工場財団抵当対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,828,500</td> <td style="text-align: right;">( 2,445,200 )</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">806,800</td> <td style="text-align: right;">( 786,800 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">418,000</td> <td style="text-align: right;">( 408,000 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,053,300</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">( 3,640,000 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、有価証券99,996千円及び投資有価証券42,280千円について、在外連結子会社の平成14年3月31日現在の借入金残高373,100千円および輸入信用状残高7,150千円の担保に供しております。</p>		千円	千円	建物及び構築物	687,455	( 676,719 )	機械器具及び運搬具	79,882	( 79,882 )	工具器具及び備品	3,877	( 3,877 )	土地	1,019,245	( 948,655 )	投資有価証券	115,860	( - )	計	1,906,320	( 1,709,135 )		千円	千円	短期借入金	2,828,500	( 2,445,200 )	一年内返済予定	806,800	( 786,800 )	長期借入金	418,000	( 408,000 )	計	4,053,300	( 3,640,000 )
	千円	千円																																																																							
建物及び構築物	743,172	( 730,396 )																																																																							
機械装置及び運搬具	95,685	( 95,685 )																																																																							
工具器具及び備品	4,755	( 4,755 )																																																																							
土地	1,019,245	( 948,655 )																																																																							
投資有価証券	315,516	( - )																																																																							
計	2,178,375	( 1,779,493 )																																																																							
	千円	千円																																																																							
短期借入金	3,067,168	( 2,234,000 )																																																																							
一年内返済予定	558,700	( 518,700 )																																																																							
長期借入金	724,800	( 594,800 )																																																																							
計	4,350,668	( 3,347,500 )																																																																							
	千円	千円																																																																							
建物及び構築物	687,455	( 676,719 )																																																																							
機械器具及び運搬具	79,882	( 79,882 )																																																																							
工具器具及び備品	3,877	( 3,877 )																																																																							
土地	1,019,245	( 948,655 )																																																																							
投資有価証券	115,860	( - )																																																																							
計	1,906,320	( 1,709,135 )																																																																							
	千円	千円																																																																							
短期借入金	2,828,500	( 2,445,200 )																																																																							
一年内返済予定	806,800	( 786,800 )																																																																							
長期借入金	418,000	( 408,000 )																																																																							
計	4,053,300	( 3,640,000 )																																																																							
<p>2. 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,762</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,762	千円	<p>2. 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,762</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,762	千円																																																																		
建物及び構築物	13,762	千円																																																																							
建物及び構築物	13,762	千円																																																																							
<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">573,007</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>		573,007	千円	<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,931,347</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>		1,931,347	千円																																																																		
	573,007	千円																																																																							
	1,931,347	千円																																																																							
<p>4. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">283,388</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">15,594</td> </tr> </tbody> </table>		千円	受取手形	283,388	設備支払手形(流動負債その他)	15,594	<p>4. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,741</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">17,732</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">278,216</td> </tr> </tbody> </table>		千円	受取手形	31,741	支払手形	2,081	設備支払手形(流動負債その他)	17,732	割引手形	278,216																																																								
	千円																																																																								
受取手形	283,388																																																																								
設備支払手形(流動負債その他)	15,594																																																																								
	千円																																																																								
受取手形	31,741																																																																								
支払手形	2,081																																																																								
設備支払手形(流動負債その他)	17,732																																																																								
割引手形	278,216																																																																								



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕																																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,840,116</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">784,928</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">677,882</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,817</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">242,423</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,507,353</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">686,564</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">138,184</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,665</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">675,942</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">136,878</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">559,932</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">451,705</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">58,167</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">139,310 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">599 千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,462</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,879</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,002</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31,239</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,388</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,262</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,993</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">72,884</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,840,116	広告宣伝費	784,928	販売促進費	677,882	貸倒引当金繰入額	1,817	役員報酬	242,423	従業員給与手当	2,507,353	従業員賞与	686,564	退職給付引当金繰入額	138,184	役員退職慰労引当金繰入額	24,665	福利厚生費	675,942	減価償却費	136,878	賃借料	559,932	旅費交通費	451,705	研究開発費	58,167	土地	20,462	機械装置及び運搬具	6,879	工具器具及び備品	623	その他	36	計	28,002	機械装置及び運搬具	31,239	建物及び構築物	13,388	工具器具及び備品	12,262	その他	15,993	計	72,884	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,837,620</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">621,710</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">726,219</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">240,992</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,615,466</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">620,799</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">162,135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,010</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">693,682</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">140,616</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">584,102</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">454,469</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">65,333</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">147,883 千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,563</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,959</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,027</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,501</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,054</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,583</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,837,620	広告宣伝費	621,710	販売促進費	726,219	貸倒引当金繰入額	395	役員報酬	240,992	従業員給与手当	2,615,466	従業員賞与	620,799	退職給付引当金繰入額	162,135	役員退職慰労引当金繰入額	32,010	福利厚生費	693,682	減価償却費	140,616	賃借料	584,102	旅費交通費	454,469	研究開発費	65,333	建物及び構築物	1,563	その他	395	計	1,959	工具器具及び備品	8,027	機械装置及び運搬具	7,501	その他	4,054	計	19,583
荷造運搬費	1,840,116																																																																																										
広告宣伝費	784,928																																																																																										
販売促進費	677,882																																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,817																																																																																										
役員報酬	242,423																																																																																										
従業員給与手当	2,507,353																																																																																										
従業員賞与	686,564																																																																																										
退職給付引当金繰入額	138,184																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24,665																																																																																										
福利厚生費	675,942																																																																																										
減価償却費	136,878																																																																																										
賃借料	559,932																																																																																										
旅費交通費	451,705																																																																																										
研究開発費	58,167																																																																																										
土地	20,462																																																																																										
機械装置及び運搬具	6,879																																																																																										
工具器具及び備品	623																																																																																										
その他	36																																																																																										
計	28,002																																																																																										
機械装置及び運搬具	31,239																																																																																										
建物及び構築物	13,388																																																																																										
工具器具及び備品	12,262																																																																																										
その他	15,993																																																																																										
計	72,884																																																																																										
荷造運搬費	1,837,620																																																																																										
広告宣伝費	621,710																																																																																										
販売促進費	726,219																																																																																										
貸倒引当金繰入額	395																																																																																										
役員報酬	240,992																																																																																										
従業員給与手当	2,615,466																																																																																										
従業員賞与	620,799																																																																																										
退職給付引当金繰入額	162,135																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	32,010																																																																																										
福利厚生費	693,682																																																																																										
減価償却費	140,616																																																																																										
賃借料	584,102																																																																																										
旅費交通費	454,469																																																																																										
研究開発費	65,333																																																																																										
建物及び構築物	1,563																																																																																										
その他	395																																																																																										
計	1,959																																																																																										
工具器具及び備品	8,027																																																																																										
機械装置及び運搬具	7,501																																																																																										
その他	4,054																																																																																										
計	19,583																																																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,797,674</td><td>千円</td></tr><tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>678,020</td><td></td></tr><tr><td>保険料預り金に対応する普通預金</td><td>13,129</td><td></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,106,525</u></td><td></td></tr></table>	現金及び預金勘定	3,797,674	千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	678,020		保険料預り金に対応する普通預金	13,129		現金及び現金同等物	<u>3,106,525</u>		<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,878,483</td><td>千円</td></tr><tr><td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>198,010</td><td></td></tr><tr><td>保険料預り金に対応する普通預金</td><td>1,472</td><td></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,679,001</u></td><td></td></tr></table>	現金及び預金勘定	3,878,483	千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	198,010		保険料預り金に対応する普通預金	1,472		現金及び現金同等物	<u>3,679,001</u>	
現金及び預金勘定	3,797,674	千円																							
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	678,020																								
保険料預り金に対応する普通預金	13,129																								
現金及び現金同等物	<u>3,106,525</u>																								
現金及び預金勘定	3,878,483	千円																							
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	198,010																								
保険料預り金に対応する普通預金	1,472																								
現金及び現金同等物	<u>3,679,001</u>																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

前連結会計年度末に連結子会社となったインテリア雑貨事業を営む株式会社ワドークリエーティブの経営成績が当連結会計年度より連結損益計算書に含まれることとなったことに伴い、新たに発生したインテリア雑貨事業の当社グループにおける重要性を考慮し、当連結会計年度より、「室内装飾関連事業」、「インテリア雑貨事業」及び「その他事業」に区分して記載しております。

(単位:千円)

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,276,069	2,029,157	512,181	25,817,408	-	25,817,408
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	115	24,853	24,968	(24,968)	-
計	23,276,069	2,029,272	537,035	25,842,377	(24,968)	25,817,408
営業費用	22,042,207	1,913,613	507,697	24,463,517	(51,500)	24,412,017
営業利益	1,233,861	115,659	29,338	1,378,859	26,532	1,405,391
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,165,799	1,195,028	458,251	23,819,078	(14,612)	23,804,465
減価償却費	651,505	18,771	5,178	675,455	-	675,455
資本的支出	635,914	18,899	5,670	660,484	-	660,484

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品

- (1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類  
(2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱  
(3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 追加情報

(1) 退職給付会計

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、室内装飾関連事業およびその他事業の営業費用は、それぞれ47,212千円および986千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、インテリア雑貨事業の営業費用は、4,269千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 金融商品会計

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ等会員権の評価方法等について変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、室内装飾関連事業については、営業費用が3,505千円増加し、営業利益は同額減少し、資産は319,742千円増加しております。その他事業については、営業費用が551千円増加し、営業利益は同額減少し、資産は1,344千円減少しております。

なお、インテリア雑貨事業に与える影響額はありません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	室内装飾 関連事業	インテリア 雑貨事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,878,628	1,844,727	507,897	24,231,253	-	24,231,253
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 計	-	-	1,588,006	1,588,006	(1,588,006)	-
	21,878,628	1,844,727	2,095,904	25,819,260	(1,588,006)	24,231,253
営業費用	21,551,565	1,863,568	2,069,822	25,484,955	(1,592,086)	23,892,868
営業利益又は営業損失( )	327,063	18,840	26,082	334,304	4,080	338,384
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,558,238	1,204,244	600,106	21,362,589	(172,387)	21,190,201
減価償却費	657,405	19,158	6,071	682,635	-	682,635
資本的支出	569,737	28,026	5,556	603,320	-	603,320

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品

(1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 追加情報

在外連結子会社であるPT. トーソーインダストリー・インドネシアは、所在地国の法令の改正に伴い、当連結会計年度より、退職給付引当金を計上しております。

この結果、従来の方法による場合と比較して、室内装飾関連事業の営業費用は5,353千円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、インテリア雑貨事業およびその他事業に与える影響額はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係る注記																																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">763,738</td> <td style="text-align: right;">5,798</td> <td style="text-align: right;">199,061</td> <td style="text-align: right;">968,598</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">438,836</td> <td style="text-align: right;">3,877</td> <td style="text-align: right;">66,518</td> <td style="text-align: right;">509,232</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">324,902</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> <td style="text-align: right;">132,542</td> <td style="text-align: right;">459,366</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	ソフト ウェア	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	763,738	5,798	199,061	968,598	減価償却 累計額 相当額	438,836	3,877	66,518	509,232	期末残高 相当額	324,902	1,921	132,542	459,366	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">701,977</td> <td style="text-align: right;">5,798</td> <td style="text-align: right;">225,592</td> <td style="text-align: right;">933,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">515,906</td> <td style="text-align: right;">4,726</td> <td style="text-align: right;">108,936</td> <td style="text-align: right;">629,570</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">186,071</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> <td style="text-align: right;">116,655</td> <td style="text-align: right;">303,798</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	ソフト ウェア	合 計		千円	千円	千円	千円	取得価額 相当額	701,977	5,798	225,592	933,369	減価償却 累計額 相当額	515,906	4,726	108,936	629,570	期末残高 相当額	186,071	1,071	116,655	303,798
	工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	ソフト ウェア	合 計																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
取得価額 相当額	763,738	5,798	199,061	968,598																																															
減価償却 累計額 相当額	438,836	3,877	66,518	509,232																																															
期末残高 相当額	324,902	1,921	132,542	459,366																																															
	工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	ソフト ウェア	合 計																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
取得価額 相当額	701,977	5,798	225,592	933,369																																															
減価償却 累計額 相当額	515,906	4,726	108,936	629,570																																															
期末残高 相当額	186,071	1,071	116,655	303,798																																															
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">190,777</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">435,680</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">626,457</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	190,777	千円	1 年 超	435,680		合 計	626,457		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">177,748</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">297,968</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">475,717</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	177,748	千円	1 年 超	297,968		合 計	475,717																																	
1 年 内	190,777	千円																																																	
1 年 超	435,680																																																		
合 計	626,457																																																		
1 年 内	177,748	千円																																																	
1 年 超	297,968																																																		
合 計	475,717																																																		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">211,104</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">274,708</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,389</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	211,104	千円	減価償却費相当額	274,708		支払利息相当額	18,389		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">209,037</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">200,560</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,449</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	209,037	千円	減価償却費相当額	200,560		支払利息相当額	13,449																																	
支払リース料	211,104	千円																																																	
減価償却費相当額	274,708																																																		
支払利息相当額	18,389																																																		
支払リース料	209,037	千円																																																	
減価償却費相当額	200,560																																																		
支払利息相当額	13,449																																																		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																		
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法 (ソフトウェアは定額法)によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法 (ソフトウェアは定額法)によっております。																																																		
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。																																																		
オペレーティング・リース取引に係る注記																																																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1 年 内	630	千円	1 年 超	-		合 計	630		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1 年 内			1 年 超			合 計																												
未経過リース料																																																			
1 年 内	630	千円																																																	
1 年 超	-																																																		
合 計	630																																																		
未経過リース料																																																			
1 年 内																																																			
1 年 超																																																			
合 計																																																			

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)において、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金否認	繰越欠損金
貸倒引当金損金算入限度超過額	投資有価証券評価損否認
投資有価証券評価損否認	役員退職慰労引当金否認
未払賞与損金算入限度超過額	未払賞与損金算入限度超過額
減価償却費損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
ゴルフ等会員権評価損否認	棚卸資産除却損等否認
繰越欠損金	ゴルフ等会員権評価損否認
未払事業税否認	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	買換資産圧縮積立金
買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	その他
その他	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	連結財務諸表提出会社の法定実効税率
(調整)	(調整)
連結子会社の税率差異	交際費等永久に損金に算入されない項目
交際費等永久に損金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割等
住民税均等割等	繰越欠損金等にかかる税効果未認識額
評価性引当額	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	291,125	471,681	180,555
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小 計	291,125	471,681	180,555	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	532,775	452,407	80,367
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小 計	532,775	452,407	80,367	
合 計	823,901	924,089	100,187	

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損137,161千円を計上しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
19,419	1,721	4,779

## 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	(1) 割引金融債 99,989
その他有価証券	(1) マネ-マネ-ジメントファンド 10,089
	(2) 非上場株式 30,683
	(店頭売買株式を除く)

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損10,600千円を計上しております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-	-
(3) そ の 他	99,989	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	99,989	-	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	250,816	405,379	154,562
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小 計	250,816	404,379	154,562	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	321,977	300,343	21,634
	(2) 債券	10,000	9,831	169
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	10,000	9,831	169
	そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小 計	331,977	310,174	21,803	
合 計	582,794	715,554	132,759	

(注) 当連結会計年度において減損処理を実施し、投資有価証券評価損284,262千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
10,189	37	173

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	(1) 割引金融債 99,996
その他有価証券	(1) 非上場株式 21,266 (店頭売買株式を除く)

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損3,549千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社 債	-	10,000	-	-
(3) そ の 他	99,996	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	99,996	10,000	-	-



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
<p><b>取引の内容</b> 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引と金利関連における金利スワップ取引であります。ただし、当連結会計年度は金利スワップ取引を行っておりません。</p> <p><b>取引に対する取組方針</b> 当社グループは、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p><b>取引の利用目的</b> 当社グループは、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、通常業務を遂行する上で必要となる借入金に係る金利変動リスクを回避するとともに、資金調達コストの削減を図り、リスク管理を効率的に行うことを目的として、金利スワップ取引を利用しております。 なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおり、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p><b>取引に係るリスクの内容</b> 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、固定金利と変動金利とを交換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、取引の相手方の債務不履行によるリスクについては、限りなく皆無に近いものと認識しております。</p> <p><b>取引に係るリスク管理体制</b> 当社グループでは、デリバティブ取引は、デリバティブ取引の取扱要領に従って実行しております。当該要領では、デリバティブの目的、範囲、取引実行に当たっての決裁、リスク管理体制が明記されており、当社グループは、当該要領に記載の無い目的並びに範囲におけるデリバティブ取引は一切行っておりません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項(平成13年3月31日現在)

(1)通貨関連

当社グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(2)金利関連

当連結会計年度は該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 至平成14年3月31日	
取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引と金利関連における金利スワップ取引であります。
取引に対する取組方針	当社グループは、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。
取引の利用目的	当社グループは、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、通常業務を遂行する上で必要となる借入金に係る金利変動リスクを回避するとともに、資金調達コストの削減を図り、リスク管理を効率的に行うことを目的として、金利スワップ取引を利用しております。 なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおり、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、固定金利と変動金利とを交換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、取引の相手方の債務不履行によるリスクについては、限りなく皆無に近いものと認識しております。
取引に係るリスク管理体制	当社グループでは、デリバティブ取引は、デリバティブ取引の取扱要領に従って実行しております。当該要領では、デリバティブの目的、範囲、取引実行に当たっての決裁、リスク管理体制が明記されており、当社グループは、当該要領に記載の無い目的並びに範囲におけるデリバティブ取引は一切行っておりません。
「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明	金利スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は使用リスクを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

当社グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(2)金利関連

当社グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社のうち9社(前連結会計年度は8社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を、国内連結子会社のうち1社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社では、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社のうち9社(前連結会計年度は8社)は、総合型の東京都家具厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務	3,103,597	3,465,445
年金資産(注)1	1,976,067	2,108,152
未積立退職給付債務 +	1,127,529	1,357,292
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	211,880	651,720
未認識過去勤務債務		
連結貸借対照表計上額純額 + + +	915,648	705,572
前払年金費用		
退職給付引当金 -	915,648	705,572

前連結会計年度  
(平成13年3月31日現在)

当連結会計年度  
(平成14年3月31日現在)

(注)1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産2,577,392千円(掛金拠出割合にて算定)があります。

(注)1. 上記年金資産以外に東京都家具厚生年金基金における年金資産2,591,399千円(掛金拠出割合にて算定)があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
勤務費用	176,399	163,287
利息費用	85,917	90,304
期待運用収益	53,736	55,625
会計基準変更時差異の費用処理額	293,882	
数理計算上の差異の損益処理額		21,188
過去勤務債務の損益処理額		
退職給付費用 + + + + +	502,462	219,153

前連結会計年度  
(自平成12年4月1日  
至平成13年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成13年4月1日  
至平成14年3月31日)

(注)1. 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額102,394千円を、当期総製造費用30,573千円および販売費及び一般管理費71,820千円として処理しております。

(注)1. 上記以外に東京都家具厚生年金基金に対する掛金拠出額105,704千円を、当期総製造費用29,937千円および販売費及び一般管理費75,766千円として処理しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

2. 上記以外に従業員に対する割増退職金128,358千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
割引率	3.0%	期首3.0%、期末2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の費用処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	発生時に一括費用処理	発生時に一括費用処理

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産及び仕入実績

#### 生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	第 61 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 62 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
室内装飾関連事業	19,593,408	17,011,344
インテリア雑貨事業	-	-
その他事業	-	-
合 計	19,593,408	17,011,344

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別生産実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

品 目	第 61 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 62 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
カーテンレール類	10,495,224	8,476,079
ブラインド類	7,990,516	7,515,998
間仕切類	775,096	694,878
合 計	19,260,836	16,686,955

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 仕入実績

前連結会計年度および当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	第 61 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 62 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
室内装飾関連事業	2,990,308	3,491,434
インテリア雑貨事業	1,009,832	1,067,592
その他事業	362,953	323,655
合 計	4,363,094	4,882,683

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の最近2事業年度の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

品 目	第 61 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第 62 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
カーテンレール類	1,772,046	2,121,055
ブラインド類	312,028	396,258
間仕切類	38,395	37,863
その他	160,776	169,354
合 計	2,283,246	2,724,531

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、事業の種類別セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の最近2事業年度の品目別受注状況は、次のとおりであります。

(単位:千円)

品目	第 61 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		第 62 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ブラインド類	7,215,915	91,089	6,862,839	103,767
間仕切類	729,748	3,664	690,867	8,513
合計	7,945,664	94,753	7,553,706	112,281

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当社グループの販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	第 61 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		第 62 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	室内装飾関連事業	23,276,069		21,878,628
インテリア雑貨事業	2,029,272		1,844,727	
その他事業	537,035		2,095,904	
計	25,842,377		25,819,260	
消去又は全社	24,968		1,588,006	
合計	25,817,408		24,231,253	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円)

相手先	第 61 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		第 62 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
株式会社川島織物販売	2,440,420	11.3	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社川島織物販売への第62期の販売高は1,992,137千円、総販売実績に対する割合は8.2%であります。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

品目	第 61 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		第 62 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	カーテンレール類	12,557,905		11,645,782
ブラインド類	7,221,670		6,850,160	
間仕切類	739,034		686,018	
その他	989,433		1,086,590	
合計	21,508,043		20,268,551	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。